平成21年５月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　３月の動き

概　況

県内の経済活動は、個人消費では、百貨店売上高や新車販売台数で前年割れの状況が続き、建設関係は、公共工事が補正予算の執行等により増加傾向にあるが、住宅着工は低迷している。一方、生産活動は減速感が鮮明となり、雇用情勢も一層厳しさが増している。総じて、県内の景気は大幅に悪化している。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）が5ヶ月連続で低下し、前年同月比（原指数）でも5ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、スーパー売上高（店舗調整後）が4ヶ月連続で前年を下回り、百貨店売上高も12ヶ月連続で減少した。ホームセンターは4ヶ月連続、家電量販店も6ヶ月連続でともに前年を下回った。自動車販売は8ヶ月連続で前年を割り込んでいる。建設関係では、公共工事の請負金額が2ヶ月連続で前年を上回ったが、住宅着工は3ヶ月連続で前年割れとなった。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、窯業･土石や輸送機械などが上昇したが、電気機械や電子部品・デバイスなどが低下し、前月比13.3％低下の67.8となり、5ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数は、窯業･土石や輸送機械などが上昇したが、食料品･たばこや電気機械、金属製品などが低下し、同11.5％低下の66.5となった。在庫指数は、食料品･たばこや電子部品･デバイスなどが上昇したが、一般機械や電気機械、パルプ･紙･紙加工品などが低下し、同0.4％低下の99.8となった。

建設では、公共工事の請負金額は、市町村は減少したが、県とその他、国が増加し、全体でも2ヶ月連続で増加（前年同月比0.7％増）した。新設住宅着工戸数は、持家（同34.9％減）が6ヶ月連続で減少し、分譲住宅（同81.1％減）と貸家（給与住宅を含む）（同69.6％減）がともに3ヶ月連続で減少したことから、全体でも119戸（同56.3％減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、スーパー売上高が前年同月比8.7％減、ホームセンターも同2.2％減とともに4ヶ月連続で前年を下回った。家電量販店も同3.8％減と6ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も同16.3％減と12ヶ月連続で減少した。自動車販売は、軽自動車（前年同月比10.3％減）が4ヶ月連続で減少し、乗用車（同25.8％減）も8ヶ月連続で減少したことから、総数（同18.7％減）でも8ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が6件（前年同月比200.0％増）で、負債総額は10億75百万円（同11.4％減）となった。依然として倒産件数は高水準で推移している。

雇用情勢は、新規求職者数が4ヶ月連続で前年比増加したが、新規求人数は18ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は0.85倍（前月0.74倍）で前月比0.11ポイント上昇したが、有効求人倍率は0.44倍（前月0.47倍）で前月比0.03ポイント低下し、2ヶ月連続で0.4倍台となった。

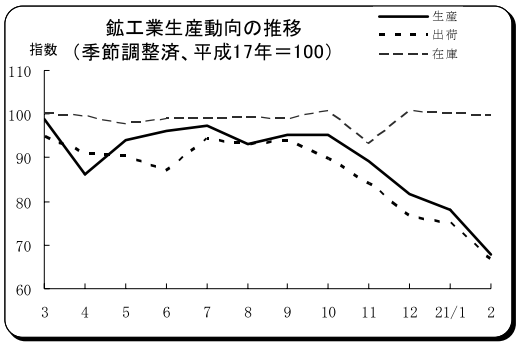
鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.4で、前月比0.1ポイント上昇し、前年同月比でも0.4ポイント上昇した。

生　　産

【鉱工業生産動向】

2月の鉱工業生産動向では、季節調整済の**生産指数**は、窯業・土石や輸送機械などが上昇したが、電気機械や電子部品・デバイス、プラスチック製品などが低下し、前月比13.3％低下の67.8となり、5ヶ月連続で前月を下回った。**出荷指数**は、窯業・土石や輸送機械などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械、金属製品などが低下し、同11.5％低下の66.5となった。**在庫指数**は、食料品・たばこや電子部品・デバイスなどが上昇したが、一般機械や電気機械、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、同0.4％低下の99.8となった。

原指数（前年比）では、**生産指数**は、輸送機械やゴム製品は上昇したが、電子部品・デバイスや一般機械、パルプ・紙・紙加工品などが低下し、前年比35.0％低下の64.8となり5ヶ月連続で前年を下回った。**出荷指数**は、輸送機械のみが上昇したが、一般機械や金属製品、電子部品・デバイスなどが大幅に低下し、同31.9％低下の64.6となり、5ヶ月連続で前年を下回った。**在庫指数**は、一般機械や窯業・土石などが低下したが、電子部品・デバイスや電気機械などは上昇し、同0.2％上昇の97.9と6ヶ月連続で前年を上回った。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成17年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）													全国鉱工業生産17年＝100
	鉱工業			金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品デバイス	窯業土石	プラスチック製品	パルプ紙・紙加工品	繊維	食料品・タバコ	
	ウエイト		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	
	指数	前月比	前年比											
17年	100.0	－	▲10.6	▲ 2.4	▲10.1	4.4	▲16.2	▲24.9	▲35.9	▲ 4.6	0.3	▲ 8.8	1.8	1.3
18年	107.6	－	7.6	4.0	23.4	5.7	36.6	2.9	▲10.9	▲ 0.3	3.3	6.4	▲ 1.3	4.5
19年	100.2	－	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20年	93.8	－	▲ 6.4	▲ 4.0	▲26.0	6.1	×	▲ 0.8	▲ 9.4	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 3.8	1.5	▲ 3.4
2	100.0	0.0	0.8	18.3	▲16.6	16.3	▲ 3.4	▲ 1.2	▲11.8	12.5	6.9	▲11.1	1.6	5.1
3	99.0	▲ 1.0	▲ 1.1	6.0	▲16.8	17.5	▲ 1.7	▲ 7.9	▲ 6.2	▲ 3.0	3.9	▲ 0.1	2.9	▲ 0.7
4	86.3	▲12.8	▲ 2.4	7.8	▲19.7	11.9	▲45.6	16.1	4.5	▲ 1.2	3.4	5.6	4.7	1.9
5	94.1	9.0	▲ 6.9	5.6	▲42.1	15.0	▲30.7	7.9	▲ 1.3	▲12.7	8.4	▲ 2.4	▲ 5.4	1.1
6	96.0	2.0	▲ 6.4	▲ 3.2	▲32.2	▲13.0	▲ 1.9	5.2	▲ 5.9	▲ 4.9	8.6	▲ 2.8	▲15.1	0.0
7	97.2	1.3	▲ 7.5	▲ 1.6	▲23.7	13.0	▲43.1	5.4	▲ 2.5	▲ 7.2	14.1	1.1	3.9	2.4
8	93.2	▲ 4.1	▲13.3	▲13.2	▲23.2	▲ 3.8	▲47.0	3.9	▲34.5	3.7	7.6	▲ 1.8	▲ 8.4	▲ 6.9
9	95.2	2.1	2.9	▲ 6.0	▲20.5	14.3	×	9.1	▲14.5	9.9	▲11.7	▲ 0.1	8.8	0.2
10	95.1	▲ 0.1	▲ 4.6	▲15.2	▲ 6.8	8.9	×	7.4	▲13.1	3.7	▲13.3	▲14.5	2.0	▲ 3.1
11	89.1	▲ 6.3	▲16.2	▲17.0	▲28.9	▲ 2.0	×	▲13.2	▲17.1	▲12.3	▲25.2	▲ 8.3	5.8	▲16.6
12	81.8	▲ 8.2	▲18.2	▲21.8	▲43.2	▲ 9.9	×	▲26.8	▲15.3	▲14.8	▲27.0	▲ 9.3	22.1	▲20.8
p21.1	78.2	▲ 4.4	▲23.6	▲18.5	▲32.5	▲13.1	×	▲47.3	▲26.7	3.3	▲31.3	▲17.9	6.2	▲31.0
2	67.8	▲13.3	▲35.0	▲29.5	▲45.3	▲32.3	×	▲54.8	▲22.4	▲10.7	▲33.6	▲16.6	▲ 2.2	▲38.4
21年2月の指数(季調済)	67.8	－	－	84.8	59.5	76.0	×	47.3	48.5	96.8	74.6	80.6	92.8	69.5

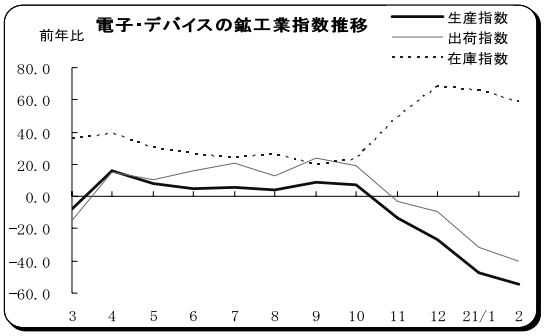
※pは速報値、ｒは修正値

生　　産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は4ヶ月連続で低下～

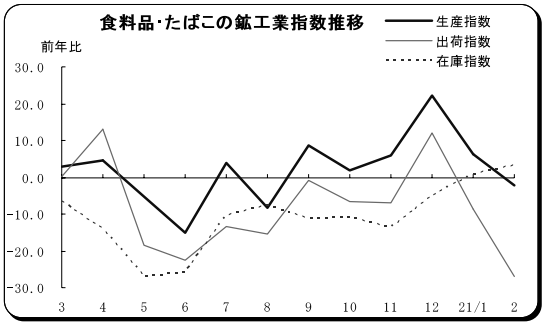
電子部品・デバイスの**生産指数**（原指数、2月）は、半導体素子（その他の半導体素子など）や電子･通信機器用部分品（トランスなど）などが低下したことから、前年同月比54.8％低下の45.2と4ヶ月連続で低下した。**出荷指数**（原指数）も同40.0％低下の47.9と3ヶ月連続で前年を下回った。**在庫指数**（原指数）は同58.8％上昇の114.0と21ヶ月連続で上昇した。



【食料品・たばこ】

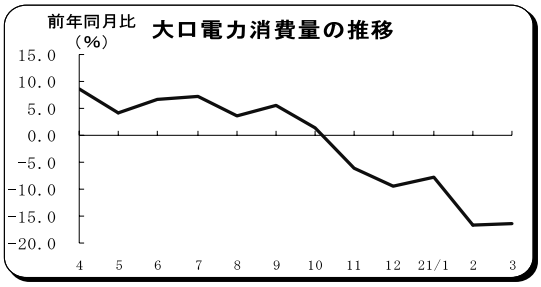
～生産指数は6ヶ月ぶりに低下～

食料品・たばこの**生産指数**（原指数、2月）は、健康食品（サプリメントなど）や惣菜、冷凍水産食品などが低下したことから、前年同月比2.2％低下の84.8と6ヶ月ぶりに低下した。**出荷指数**（原指数）は同26.8％低下の56.8と2ヶ月連続で低下した。**在庫指数**（原指数）は同3.2％上昇の106.3と2ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】5ヶ月連続で減少

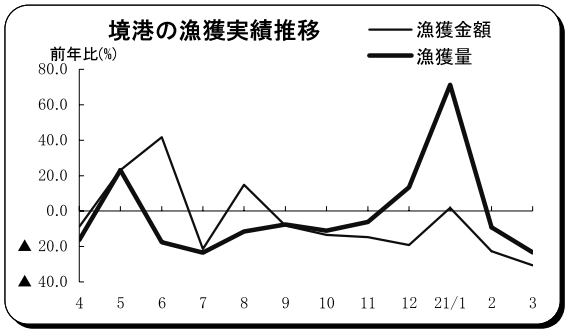
3月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比18.0％減）をはじめ、鉄鋼（同47.8％減）やパルプ･紙（同25.7％減）なども減少したことから、全体でも同16.5％減と5ヶ月連続で前年を下回った。平成20年度の大口電力使用量は前年度比1.6％減となり2年ぶりに前年実績を下回った。



【水産業】漁獲量は2ヶ月連続で減少

境港の3月の漁獲量は11,304トン（前年同月比23.3％減）と2ヶ月連続で減少した。漁獲金額も12億7百万円（同30.7％減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

水揚げを魚種別にみると、サバ925トン（同27.2倍）やウルメイワシ1,047トン（同7.0倍）は前年を上回ったが、主力のアジ646トン（同81.8％減）と片口イワシ6,572トン（同10.4％減）が大幅に減少した。ベニズワイガニ1,163トン（同9.3％増）とイカ74トン（同1.4％増）は前年を上回った。



建　　設

【公共工事】　請負金額は2ヶ月連続で増加

3月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が97億9百万円（前年同月比0.7％増）となり2ヶ月連続で増加し、件数も230件（同10.0％増）と2ヶ月連続で前年を上回った。平成20年度の請負金額は887億18百万円となり、10年ぶりに前年度比で増加した。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同67.7％減）は減少したが、県（同45.3％増）、その他（同34.0％増）、国（同1.9％増）は増加した。

大型工事は、中国地方整備局の鳥取港千代地区防波堤等築造工事（鳥取市、3億85百万円）などだった。

【住宅着工】　総数は3ヶ月連続で減少

3月の県内の新設住宅着工戸数は、持家、分譲住宅、貸家がともに3ヶ月連続で減少したことから、総数でも119戸（前年同月比56.3％減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

用途別では、持家が84戸（同34.9％減）と6ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は14戸（同81.1％減）と3ヶ月連続で減少し、貸家（給与住宅を含む）も21戸（同69.6％減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

地区別では、持家と分譲住宅が減少した鳥取市と米子市、持家と貸家が減少した倉吉市と郡部など、全ての地区で総数は減少した。

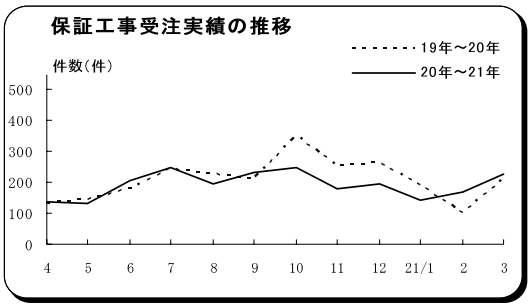
公共工事請負金額（平成20年４月～21年３月）　（単位＝億円、％）

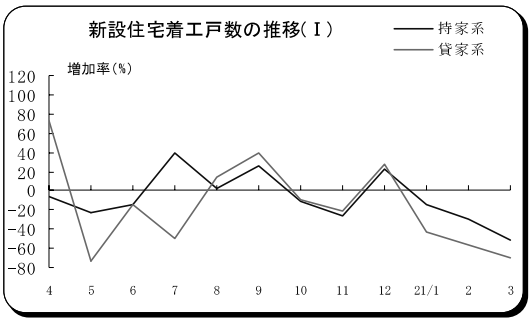
発注者別		前年同期比	地区別		前年同期比	工種別		前年同期比
国	284.2	18.6	鳥取	346.0	6.5	土木	694.1	11.0
独立行政法人等	87.8	▲11.6	八頭	69.5	▲28.7	建築	88.0	▲ 8.4
鳥取県	326.5	9.2	倉吉	175.6	4.6	電気	30.7	▲41.5
市町村	172.4	▲17.7	米子	234.7	7.9	管	47.8	▲25.1
その他	16.3	▲35.1	日野	61.4	▲ 4.9	その他	26.6	▲22.8
合計	887.2	1.7						

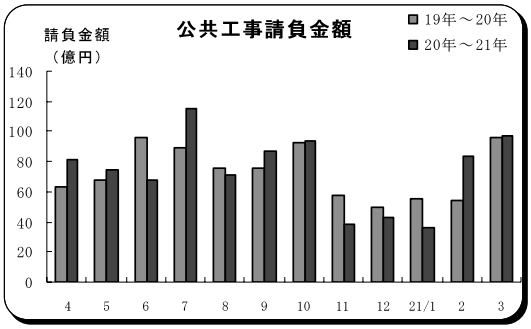
資料＝西日本建設業保証㈱鳥取支店の「公共工事動向」

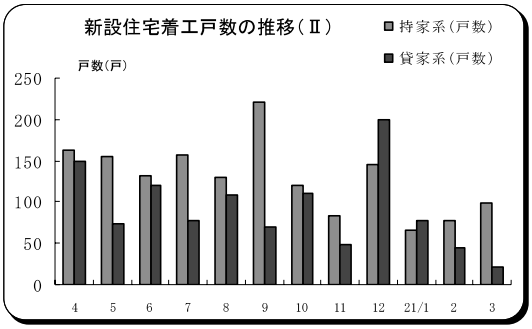
地区別新設住宅着工戸数（平成21年３月）　（単位＝戸、％）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家	前年同月比
合計	119	▲56.3	84	▲34.9	14	▲ 81.1	21	▲ 69.6
鳥取市	47	▲17.5	34	▲30.6	2	▲ 33.3	11	120.0
米子市	30	▲73.7	18	▲45.5	2	▲ 97.2	10	0.0
倉吉市	3	▲84.2	3	▲75.0	0	－	0	▲100.0
境港市	2	▲94.7	2	100.0	0	－	0	▲100.0
郡部	37	▲15.9	27	▲20.6	10	－	0	▲100.0









消　　費

【百貨店売上】 12ヶ月連続で減少

3月の県内3百貨店の売上高は、景気情勢の不透明感が強まり、消費環境は厳しさを増す一方、寒暖差の激しい天候の影響もあり、最盛期の春物衣料が低調に推移したことなどから、17億58百万円（前年同月比16.3％減）と12ヶ月連続で減少した。

品目別にみると、主力の衣料品（同19.2％減）が12ヶ月連続で減少し、食堂・喫茶（同23.6％減）が21ヶ月連続、雑貨（同22.6％減）も7ヶ月連続で前年を下回った。身回品（同17.3％減）も14ヶ月連続、家庭用品（同15.4％減）も3ヶ月連続、食料品（同5.1％減）も5カ月連続でともに減少した。サービス他（同0.6％増）は3ヶ月ぶりに前年を上回った。

全国の売上高は前年比12.9％減となり13カ月連続で減少し、中国地区も11.8％減と21カ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位＝百万円、％）

	21年3月	前年同月比
合計	1,758	▲16.3
衣料品	792	▲19.2
身回品	154	▲17.3
雑貨	223	▲22.6
家庭用品	124	▲15.4
食料品	394	▲ 5.1
食堂・喫茶	45	▲23.6
サービス他	26	0.6

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 8ヶ月連続で減少

3月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、軽自動車が4ヶ月連続で減少し、乗用車も8ヶ月連続で減少したことから、合計でも3,416台（前年同月比18.7％減）と8ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は1,450台（同25.8％減）と8ヶ月連続で減少し、最近3ヶ月は20％以上の落込みとなっている。内訳は、普通車490台（同33.1％減）と8ヶ月連続で減少し、小型車も960台（同21.4％減）と減少した。

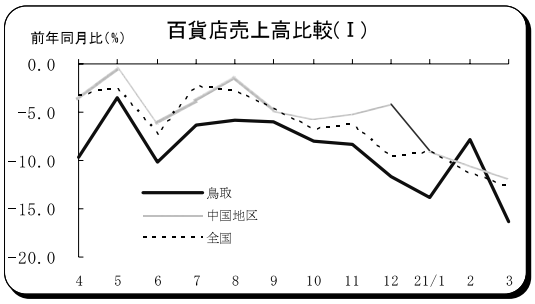
貨物車等は147台（同35.0％減）と6ヶ月連続で減少した。軽自動車は1,815台（同10.3％減）と4ヶ月連続で前年を下回った。中古車は565台（同23.1％増）と3ヶ月連続で前年を上回った。

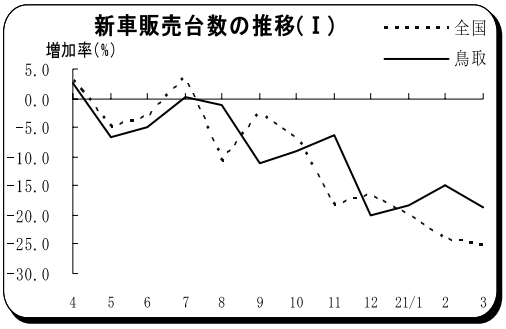
自動車販売台数

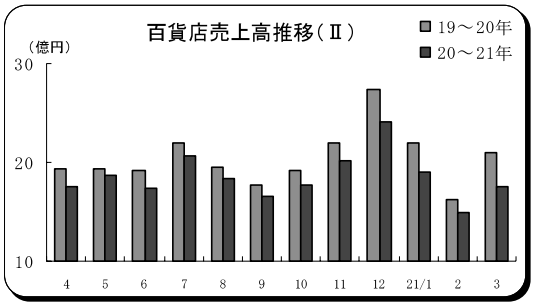
（単位＝台、％）

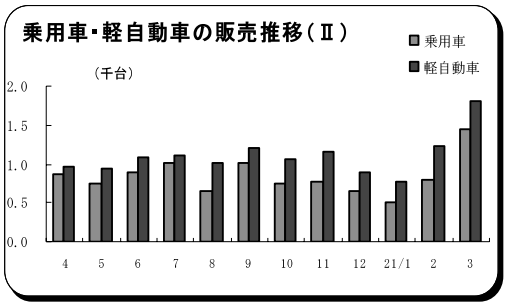
	21年3月	前年同月比
新車合計	3,416	▲18.7
乗用車	1,450	▲25.8
普通車	490	▲33.1
小型車	960	▲21.4
貨物車等	147	▲35.0
バス	4	300.0
軽自動車	1,815	▲10.3
中古登録車	565	23.1

資料＝ 鳥取県自動車販売店協会









雇　　用

～有効求人倍率は2ヶ月連続で0.4倍台～

3月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比が18ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は4ヶ月連続で増加した。新規求人数は3,546人（前年同月比13.0％減）、新規求職者数は4,562人（同13.1％増）だった。

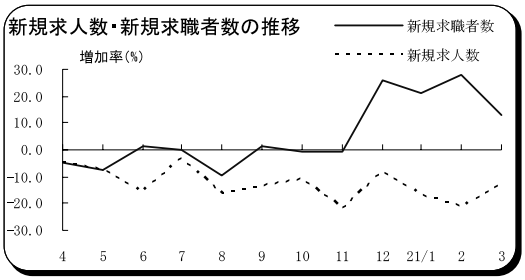
新規求人倍率（季節調整値）は0.85倍で、前月（0.74倍）より0.11ポイント上昇した。

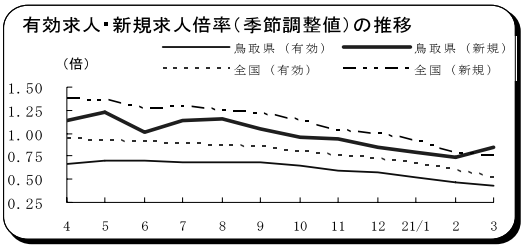
有効求人倍率（季節調整値）は0.44倍で、前月（0.47倍）から0.03ポイント低下し、2ヶ月連続で0.4倍台となった。

新規求人数の一般は1,948人（同24.5％減）で、業種別では情報通信業37人（同61.1％減）や運輸業89人（同55.7％減）、製造業150人（同53.8％減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,598人（同7.0％増）で、公務・その他304人（同7.1倍）や情報通信業51人（同3.2倍）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,302人（同0.04％増）で、うち事業主の都合による解雇は623人（同71.6％増）だった。





企 業 倒 産

～倒産件数は5ヶ月連続で増加～

3月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が6件（前年同月比200.0％増）と5ヶ月連続で増加したが、負債総額は10億75百万円（同11.4％減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

前月との比較では、件数は3件（前月比33.3％減）減少し、負債総額も3億27百万円（同23.3％減）減少した。

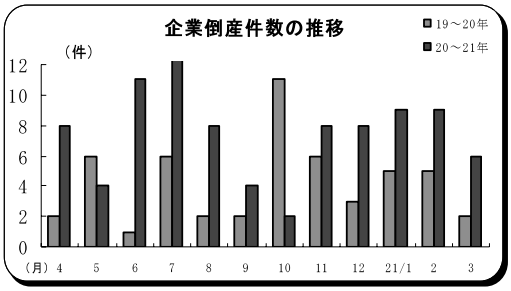
業種別では製造業と卸売業がともに2件、建設業と小売業がともに1件で、原因別では、販売不振による業績の低迷が5件、設備投資過大が1件だった。

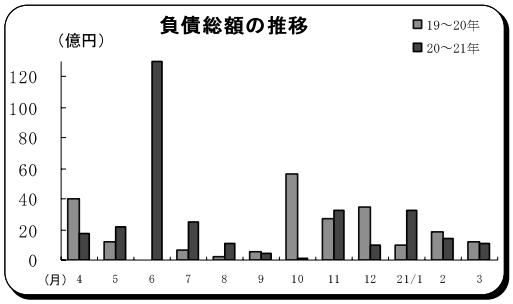
3月の主な企業倒産　（金額単位＝百万円）

業　種	所在地	負債額	倒産原因
製造業	鳥取市	550	設備投資過大
卸売業	米子市	350	販売不振
建設業	倉吉市	100	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

地区別では、県西部3件、東部地区2件、中部地区が1件であった。大口倒産（負債総額1億円以上）も3件発生した。





鳥取百景より　　（日野郡江府町　御机）

平成21年度税制改正の主なポイント

1. 住宅ローン控除の延長・拡充と住民税額からの控除制度の創設

適用期限が平成20年12月31日から平成25年12月31日に延長され、控除対象借入限度額が2,000万円から最高5,000万円、控除率も1.0％となることから、最大控除額が160万円から500万円に拡充されます。

また、控除額が大幅に増加することにより、所得税額から控除しきれないことが想定されるため、平成21年分以降の所得税額から控除しきれない部分については、97,500円を限度として、地方税である翌年度分の個人住民税から控除できる制度が創設されます。

表　住宅ローン控除

改正前（注）
控除対象借入限度額 2,000万円
控除期間 10年と15年の選択制
控除率 10年の場合 1～6年 1.0% 7～10年 0.5% 15年の場合 1～10年 0.6% 11～15年 0.4%
最大控除額 160万円

注：平成20年入居の場合

改正後（一般住宅の場合）				
入居年	控除対象借入限度額	控除期間	控除率	最大控除額
平成21年	5,000万円	10年	1.0%	500万円
平成22年	5,000万円			500万円
平成23年	4,000万円			400万円
平成24年	3,000万円			300万円
平成25年	2,000万円			200万円

2. 中小企業の法人税の軽減税率の引き下げ

中小企業の課税所得800万円以下に対する法人税の軽減税率が、平成21年4月1日から平成23年3月31日の間に終了する事業年度（2年間）において、22％から18％に引き下げられます。

表　中小企業の法人税の軽減税率

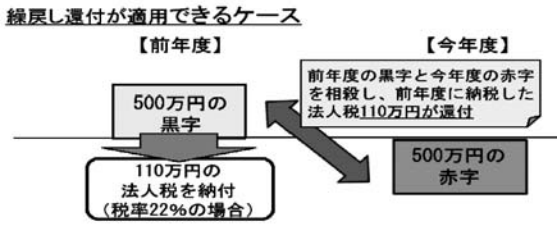
	現行	
資本金の額又は出資金の額が1億円以下である普通法人 ・通常の一般社団法人等 ・持分の定めのない医療法人等	年800万円まで22%	（改正後） 年800万円まで 18% （H21.4.1～H23.3.31に終了する事業年度）
資本又は出資を有しない普通法人 ・非営利性が徹底された一般社団法人等 ・公益社団法人等		
一般社団法人等		
人格のない社団等		
協同組合等（※）	一律22%	
公益法人等（学校法人、社会福祉法人、宗教法人、一部の厚生連等）	一律22%	
特定医療法人	一律22%	

※）特定協同組合等（①総収入金額のうちに物品供給事業の収入金額に占める割合が50%以上、②組合員の数が50万人以上、③店舗における物品供給事業の収入金額が1000億円以上である協同組合等）については、年10億円超の所得　:26%
年10億円以下の所得:22%

3. 中小企業の欠損金の繰戻し還付制度の復活

平成21年2月1日以後に終了する事業年度において生じた欠損金額について、中小企業は欠損金の繰戻の適用が受けられ、前期に納付した法人税の還付を受けることができます。

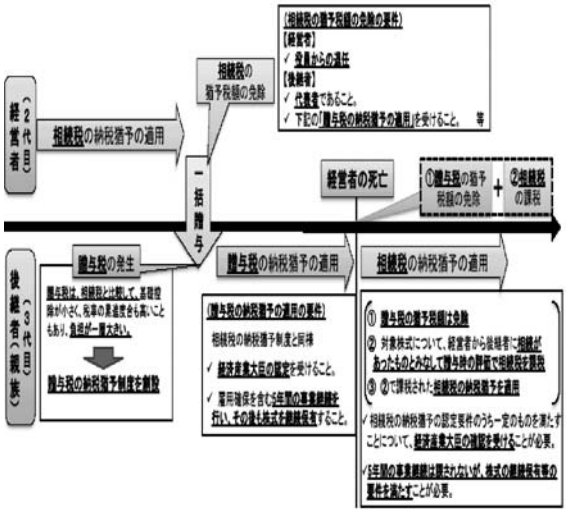
例　中小企業の欠損金の繰戻し還付制度



4. 自社株の相続税・贈与税の納税猶予制度の創設

中小企業経営承継円滑化法に基づき、既保有分を含めた自社株の2/3まで株式の課税価格の8割を対象に、一定の条件の下に相続税の納税が猶予されます。また、経営者の全保有株式（後継者分を含めた自社株2/3まで）を後継者へ贈与する場合、一定の条件のもと贈与税が全額猶予され、相続時に相続税が課税される制度が創設され、相続税の納税猶予制度への切替えも可能となります。

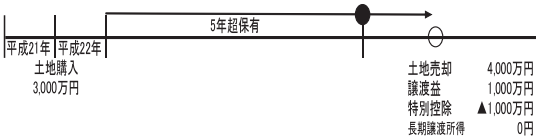
例　相続税・贈与税の納税猶予制度



5. 土地の長期譲渡所得の1,000万円特別控除の創設

地価の下支えの趣旨から、個人または法人が、平成21年1月1日から平成22年12月31日までに国内の土地等を取得し、5年超保有した後に譲渡した場合、該当する譲渡所得から1,000万円を控除することが出来る制度が創設されました。

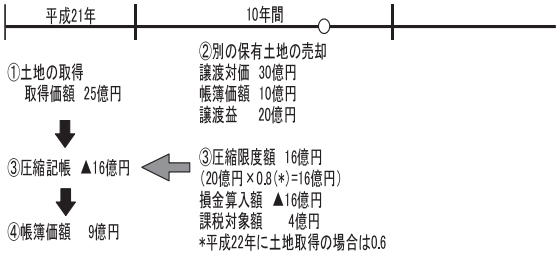
例 土地の長期譲渡所得の1,000万円特別控除



6. 土地先行取得による譲渡益課税の繰延特例の創設

平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間に、国内にある土地を取得した法人と個人事業者については、その土地の取得価額を限度として、その後10年間に他の土地を売却して譲渡益が発生しても、その8割（平成22年取得分は6割）を減額する特例が創設されました。

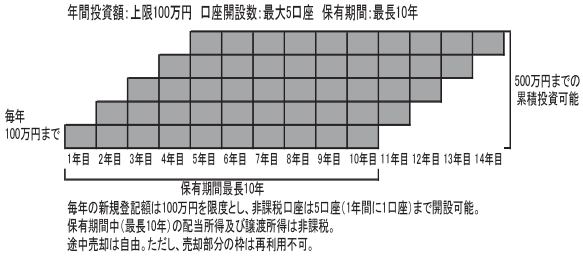
例 平成21年・22年に土地を先行取得した場合の課税特例



7. 少額投資の配当・譲渡所得非課税措置の創設

上場株式等の配当所得及び譲渡所得に係る軽減税率が、平成24年以降本則の20%に上がるのを見計らって、少額投資の配当・譲渡所得の非課税措置が創設されます。具体的には、満20歳以上になると、平成24年1月1日から5年以内の各年に1口座を「非課税口座」として開設出来るようになります。非課税口座を開設した日からその年の12月31日まで取得する、取得価格の合計が100万円に達する上場株式等に関して、非課税口座を開設した日の属する年の1月1日から10年間の配当所得と譲渡所得の所得税・住民税が非課税となります。

例 少額投資の配当・譲渡所得の非課税措置



8. 自動車重量税・自動車取得税を減免する特例の創設

国内の自動車の需要振興も考慮し、一定の排ガス性能・燃費性能等を備えた自動車に係る自動車重量税を、平成21年4月1日より平成24年3月31日まで免除されます。

表 自動車重量税・自動車取得税の特例措置の対象車と軽減率

対象車種		重量税の軽減率	取得税の軽減率
次世代自動車（軽を含む）	電気自動車(燃料電池自動車を含む)、 天然ガス自動車(3.5トン以下は②、3.5トン超は⑤)、 プラグイン・ハイブリッド自動車、 ハイブリッドのバス・トラック(3.5トン以下は①かつ②、3.5トン超は④かつ⑤)、 ハイブリッドの乗用車等(3.5トン以下は①かつ②、3.5トン超は④かつ⑤)、 グリーンディーゼル乗用車(平成21年排出ガス基準に適合したディーゼル車)	免税	免税
乗用車・軽自動車	①燃費性能が平成22年度燃料基準より25%以上向上し、かつ、②排出ガスが平成17年基準に比べ75%以上低減	75%	75%
	③燃費性能が平成22年度燃料基準より15%以上向上し、かつ、上記②と同じ	50%	50%
重量車	④平成27年度燃料基準を満たす35トン以上の重量車で、かつ、ポスト新長期規制適合車(平成21年排出ガス基準に適合した車)	75%	75%
	上記④に同じで、かつ、⑤排出ガスが平成17年基準に比べ10%以上低減	50%	50%

9. その他（軽減措置の延長）

①住宅に係る登録免許税と不動産取得税の軽減措置の延長

下表の通り、住宅用家屋に係る登録免許税の軽減措置が、平成23年3月31日まで延長されます。また、住宅（家屋）の取得に係る不動産取得税の軽減措置も、平成24年3月31日まで延長されます。

表 住宅用家屋に係る登録免許税の税率

	軽減措置	本則	特例の期限
所有権保存	0.15%	0.40%	平成23年3月31日まで
所有権移転	0.30%	2.00%	
抵当権設定	0.10%	0.40%	

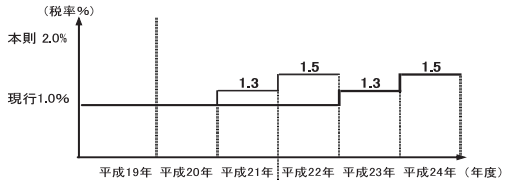
表 住宅（家屋）を取得した際の不動産取得税の税率

	軽減措置	本則	特例の期限
不動産取得税	3.00%	4.00%	平成24年3月31日

②土地に関する登録免許税と不動産取得税の軽減措置の延長

平成21年4月1日より段階的に引き上げられる予定であった土地の登録免許税が、現行の軽減税率1.0%のまま、平成23年3月31日まで据え置かれることになりました。

図 土地の売買による所有権移転の登録免許税の軽減措置



土地を取得した際の不動産取得税の標準税率について、本則4%を3%に軽減する措置が平成24年3月31日まで延長されます（①は家屋の不動産取得税）。また、宅地及び住宅比準土地を取得した際の不動産取得税の課税標準（固定資産税評価額）についても、1/2に軽減する措置が、平成24年3月31日まで延長されます。

国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産（季調済）	機械受注額（船舶・電力を除く民需）	建設工事受注（50社）	所定外労働時間（製造業）	全国百貨店販売額	貿易通関額 輸出	貿易通関額 輸入	外国為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および基準貸付金利 実施日	基準割引率および基準貸付金利 利率	長期プライムレート 実施日	長期プライムレート 利率
	年度比前期比	前年比	年度比	年度比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
17　年	r　2.3	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	656,565	569,494	117.48	3. 7. 1	5.50	19. 7.10	2.55
18　年	2.3	2.0	3.3	3.5	▲ 0.7	752,462	673,443	118.92	3.11.14	5.00	19. 9.11	2.25
19　年	r　1.8	▲ 3.0	1.6	0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3.12.30	4.50	19.10.10	2.45
20　年	p▲3.5	▲14.1	▲12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	4. 4. 1	3.75	19.11. 9	2.20
3		▲ 6.2	6.4	2.6	▲ 1.2	76,817	65,855	99.37	4. 7.27	3.25	19.12.11	2.30
4		0.5	▲ 8.4	▲ 1.7	▲ 3.4	68,895	64,307	104.05	5. 2. 4	2.50	20. 1.10	2.10
5	(4-6)	5.1	▲25.2	▲ 0.2	▲ 2.5	68,068	64,657	105.46	5. 9.21	1.75	20. 2. 8	2.15
6	r▲0.9	9.7	▲11.7	▲ 2.2	▲ 7.3	71,521	70,480	105.33	7. 4.14	1.00	20. 3.11	2.10
7		▲ 4.7	42.3	▲ 2.8	▲ 2.3	76,245	75,426	108.13	7. 9. 8	0.50	20. 5. 9	2.40
8	(7-9)	▲13.0	▲ 0.3	▲ 5.7	▲ 2.9	70,514	73,657	108.80	13. 1. 4	0.50	20. 6.10	2.45
9	r▲0.6	▲ 4.2	10.3	▲ 6.5	▲ 4.6	73,613	72,703	104.76	13. 2.13	0.35	20. 7.10	2.40
10		▲15.5	47.2	▲ 9.0	▲ 6.9	69,148	69,900	97.01	13. 3. 1	0.25	20. 8. 8	2.25
11	(10-12)	▲27.7	▲12.5	▲19.4	▲ 6.4	53,235	55,510	95.31	13. 9.19	0.10	20. 9.10	2.30
12	r▲3.8	▲26.8	▲27.3	▲30.4	▲ 9.6	48,305	52,527	90.28	18. 7.14	0.40	20.10.10	2.35
21. 1		▲39.5	▲38.3	▲40.7	▲ 9.2	34,804	44,364	89.51	19. 2.21	0.75	20.11.11	2.40
2	(1-3)	▲30.1	▲24.9	▲50.2	▲11.4	35,264	r 34,437	97.87	20.10.31	0.50	21. 1. 9	2.25
3	p▲4.0	▲22.2	▲37.8	▲50.8	▲12.9	p 41,838	p 41,734	98.31	20.12.19	0.30	21. 4.10	2.30
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			みずほコーポレート銀行	

pは速報値、ｒは修正値　　※週及改定有　　日本銀行の変更に伴うもの

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口（注１）	推計世帯数（注１）	景気動向指数 先行指数	景気動向指数 一致指数	景気動向指数 遅行指数	電力消費量 総数	電力消費量 前年比	電力消費量 大口電力	電力消費量 前年比	公共工事保証実績 件数	公共工事保証実績 請負金額	公共工事保証実績 前年比
単　位	人	世帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
17　年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
18　年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2
19　年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3
20　年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
3	598,430	213,448	68.8	37.5	83.3	350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4
4	595,844	212,713	50.0	37.5	33.3	317.3	▲ 0.6	78.2	8.6	137	8,073	28.1
5	596,017	213,694	31.3	37.5	33.3	295.3	2.0	78.8	4.1	131	7,438	9.0
6	595,748	213,821	31.3	62.5	50.0	300.4	1.1	88.7	6.8	205	6,730	▲29.5
7	595,510	213,815	37.5	r 50.0	50.0	317.5	2.6	92.5	7.1	248	11,491	28.8
8	595,283	213,891	37.5	r 12.5	50.0	382.1	9.5	87.3	3.5	194	7,161	▲ 5.1
9	595,184	213,924	37.5	50.0	33.3	341.3	▲ 8.2	86.3	5.6	231	8,672	14.9
10	594,915	213,930	37.5	12.5	r 16.7	309.9	▲ 2.5	84.9	1.5	247	9,337	1.2
11	594,763	214,105	12.5	25.0	r 33.3	303.4	▲ 2.4	75.9	▲ 6.1	180	3,882	▲33.7
12	594,661	214,255	12.5	0.0	r 25.0	309.5	▲ 6.0	73.0	▲ 9.4	197	4,276	▲13.1
21. 1	594,437	214,241	6.3	0.0	p 10.0	355.6	0.0	69.4	▲ 7.8	144	3,648	▲34.2
2	594,058	214,214	12.5	12.5	p 20.0	344.5	▲ 6.7	63.8	▲16.8	169	8,356	53.1
3	593,702	214,174				329.0	▲ 6.2	68.7	▲16.5	230	9,709	0.7
調査機関	鳥取県統計課					中国電力㈱鳥取支店				西日本建設業保証㈱		

注１：年別は10月１日現在、月別は１日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	出荷指数（注１）	在庫指数（注１）	新設住宅着工 総数	前年比	持家（分譲を含む）	前年比	貸家（給与を含む）	前年比	百貨店売上高 県内３百貨店	前年比	スーパー売上高（注２） 県内14社	前年比（既存店）
単　位	前　年　比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
17　年	▲14.2	▲ 7.9	4,168	▲12.4	2,193	15.8	1,975	▲31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18　年	2.4	6.4	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19　年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲18.0	1,837	▲17.7	1,368	▲18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20　年	▲ 6.1	7.0	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,029	▲ 7.2	39,883	▲ 0.7
3	▲ 1.7	▲ 0.4	272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	3,129	5.4
4	0.8	4.5	312	20.5	162	▲ 5.8	150	72.4	1,749	▲ 9.7	3,364	3.2
5	▲ 7.2	▲ 1.7	229	▲51.9	156	▲22.8	73	▲73.4	1,873	▲ 3.5	3,337	0.7
6	▲10.0	▲ 4.9	251	▲14.3	131	▲14.9	120	▲13.7	1,732	▲10.1	3,144	▲ 2.4
7	▲ 6.3	▲ 1.9	234	▲14.0	157	33.1	77	▲50.0	2,054	▲ 6.4	3,370	2.6
8	▲ 9.3	▲ 0.2	237	7.7	129	2.4	108	14.9	1,838	▲ 5.9	3,734	▲ 1.7
9	5.9	0.1	290	28.9	220	25.7	70	40.0	1,661	▲ 6.0	2,799	▲ 1.8
10	▲ 5.1	5.3	231	▲10.8	121	▲11.7	110	▲ 9.8	1,770	▲ 8.0	2,895	▲13.6
11	▲15.3	1.8	132	▲25.0	84	▲27.0	48	▲21.3	2,017	▲ 8.4	3,324	3.1
12	▲15.9	7.0	344	25.5	145	22.9	199	27.6	2,413	▲11.6	3,701	▲ 4.0
21.　1	▲23.7	2.9	143	▲32.9	66	▲14.3	77	▲43.4	1,895	▲13.8	3,812	▲ 6.1
2	▲31.9	0.2	121	▲42.1	77	▲29.4	44	▲56.0	1,494	▲ 7.9	2,792	▲ 7.8
3			119	▲56.3	98	▲51.7	21	▲69.6	1,758	▲16.3		p▲ 8.7
調査機関	鳥取県統計課		国　土　交　通　省						当　　行		鳥取県統計課	

注１：鳥取県鉱工業指数　　注２：スーパー売上高のｐ（速報値）は中国経済産業局調べ

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新車販売 乗用車	前年比	軽自動車	前年比	中古車販売 新規登録	前年比	消費者物価指数(注3) 鳥取市	前年比	求人倍率 新規	有効	常用雇用指数 事業所規模30人以上	前年比
単　位	台	%	台	%	台	%	17年＝100	%	倍（季節調整済）		17年＝100	%
17　年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	11.7
18　年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	99.2	▲ 0.8
19　年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20　年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲12.2	101.2	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲14.6	459	▲19.5	100.0	1.1	1.00	0.68	95.5	0.5
4	862	11.2	962	▲ 4.7	403	▲11.4	100.2	1.1	1.14	0.67	96.4	0.3
5	746	2.8	941	▲11.1	344	0.3	101.1	1.8	1.22	0.70	96.5	0.6
6	901	▲ 1.7	1,082	▲ 5.3	352	▲16.0	101.8	2.5	1.01	0.71	96.4	0.7
7	1,012	5.3	1,106	▲ 0.6	358	▲ 0.8	102.4	3.2	1.14	0.68	97.2	1.8
8	661	▲ 9.1	1,011	9.2	268	▲16.3	102.5	3.2	1.16	0.68	97.1	1.5
9	1,023	▲11.0	1,201	▲ 4.1	287	▲17.1	102.2	2.9	1.05	0.68	97.0	1.0
10	753	▲19.6	1,065	▲ 5.7	307	▲13.5	102.2	2.7	0.96	0.64	96.8	0.9
11	773	▲22.2	1,148	8.7	287	▲21.8	101.4	1.6	0.93	0.59	96.7	1.0
12	657	▲13.2	883	▲24.9	287	▲ 3.7	100.6	0.5	0.89	0.57	96.4	0.7
21.　1	513	▲25.2	762	▲15.1	221	2.3	100.2	0.1	0.79	0.53	96.7	0.8
2	804	▲24.4	1,217	▲ 5.9	349	19.9	100.3	0.5	0.74	0.47	95.8	▲ 0.2
3	1,450	▲25.8	1,815	▲10.3	565	23.1	100.4	0.4	0.85	0.44		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食料品を除く総合に遡及改定　　※遡及改定有

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	勤労者世帯消費支出		常用労働者１人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境港漁獲実績			
	（注１）	前年比	(事業所規模30人以上)	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
17年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲ 2.9
18年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,333	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,054	0.9	59,373	6.8	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
3	322,459	▲15.7	253,908	▲ 2.0	6,863	▲ 0.3	4,320	▲16.7	14,742	20.1	1,742	10.0
4	299,722	▲ 5.0	254,659	▲ 0.2	6,733	11.3	4,221	▲ 5.4	9,680	▲16.4	1,429	▲ 8.9
5	276,769	▲ 1.6	257,141	▲ 0.1	6,563	16.6	5,343	29.3	8,933	23.1	1,619	23.1
6	309,893	30.7	425,607	▲ 3.2	7,369	9.7	11,595	129.6	6,510	▲17.6	3,453	41.6
7	270,480	▲16.9	364,620	2.7	7,301	13.9	4,182	▲22.6	6,063	▲23.5	1,862	▲21.3
8	292,410	5.2	265,922	▲ 3.2	7,014	11.4	5,046	▲11.6	4,625	▲11.6	1,066	14.8
9	269,844	▲ 9.4	252,547	▲ 1.5	5,699	▲ 5.2	5,229	27.8	7,534	▲ 7.5	1,367	▲ 8.2
10	282,104	2.3	250,866	▲ 1.5	6,249	8.0	3,970	6.1	11,375	▲11.0	1,538	▲13.4
11	236,131	3.5	262,484	▲ 2.5	4,524	▲31.9	3,165	▲31.1	11,337	▲ 6.1	1,814	▲14.7
12	289,148	▲ 6.2	566,869	1.7	3,100	▲52.2	3,337	▲23.6	12,606	13.4	1,900	▲19.2
21. 1	249,474	▲10.8	247,209	▲ 7.6	2,432	▲58.6	2,914	▲37.5	9,694	71.3	1,418	1.8
2	263,433	▲ 4.8	239,433	▲ 4.6	2,017	▲70.3	1,556	▲64.2	7,403	▲ 9.2	1,286	▲22.7
3	297,235	▲ 7.8			2,652	▲61.4	2,474	▲43.4	11,304	▲23.3	1,207	▲30.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				㈳境港水産振興協会			

※注１：月平均、農林漁業世帯含む世帯。※遡及改定有

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
17年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
18年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲22.4	21,034	▲24.8
20年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲50.0	1,213	46.1
4	18,453	▲ 0.3	11,065	▲ 2.2	47	46.9	57	118.1	8	300.0	1,720	▲57.3
5	18,679	1.3	11,052	▲ 0.8	77	▲ 3.8	134	94.7	4	▲33.3	2,187	83.5
6	19,075	0.2	10,959	▲ 1.2	232	673.3	351	1307.2	11	1000.0	12,990	32,375.0
7	18,800	▲ 0.3	10,973	▲ 1.5	85	240.0	143	159.3	14	133.3	2,452	259.0
8	18,937	1.1	10,946	▲ 1.5	33	▲41.1	49	9.4	8	300.0	1,118	365.8
9	18,408	▲ 1.7	10,955	▲ 2.0	97	106.4	109	233.6	4	100.0	380	▲33.3
10	18,336	▲ 0.3	10,917	▲ 1.7	71	22.4	56	▲ 8.0	2	▲81.8	130	▲97.7
11	18,638	0.2	10,870	▲ 2.2	29	▲65.5	18	▲62.0	8	33.3	3,265	21.1
12	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	89	93.5	70	203.8	8	166.7	922	▲73.5
21. 1	18,654	▲ 0.1	10,919	▲ 2.1	61	▲23.8	50	10.6	9	80.0	3,199	232.5
2	18,729	0.6	11,028	▲ 1.1	42	▲44.0	59	14.6	9	80.0	1,402	▲23.0
3	18,737	0.3	11,196	▲ 0.3	93	132.5	144	273.1	6	200.0	1,075	▲11.4
調査機関	鳥取県銀行協会				県内（３市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ鳥取支店			

経　済　日　誌

´09年３月

鳥取県内

2 日　外国人研修・実習制度を利用して鳥取県内の企業に勤める外国人のうち、倒産や受注減により研修や実習を中途で打ち切られた人が昨年末から49人に上っていることが、鳥取県の調査で分かった。

5 日　財団法人鳥取県情報センターは、4月からの民営化に伴い、市町村の情報研修支援などに充てる情報教育積立金2億8,000万円を鳥取県に寄付することを決めた。

11日　液晶パネルを開発・製造するエプソンイメージングデバイス（本社、長野県）は、4月1日から本社機能を鳥取市の鳥取事業所に移管すると発表した。移管により鳥取事業所の正社員は約50人増え、1,100人程度になる見込み。本社から生産・経営管理や財務経理などを行う社員が異動する。

13日　国土交通省は、鳥取県関係の高速道路網整備で、未事業化区間だった山陰道「瑞穂～青谷（6.4キロ）」と鳥取豊岡宮津自動車道「岩美道路（5.7キロ）」の新規事業採択を決定した。鳥取県内の山陰自動車道は「ぶつ切り」状態が解消され、県の東西を結ぶ「大動脈」がつながることになる。

14日　鳥取県東部と関西圏を結ぶ鳥取自動車道（鳥取～佐用間、62.3キロ）の智頭インターチェンジ（IC）～河原IC（智頭町市瀬～鳥取市河原町、15キロ）が開通した。

23日　国土交通省は、今年1月1日時点の公示地価を発表した。鳥取県全体の地価変動率は前年比マイナス3.6％で11年連続の下落。下げ幅は4年ぶりに拡大した。

26日　鳥取県とマイクロソフトは、ITベンチャー企業支援や教育分野の人材育成など4つの「協働」事業の実施に伴う覚書に調印した。県は同社と連携し、ICT（情報通信技術）を活用したプログラムで地域活性化やIT人材の育成を目指す。

国内・海外

2 日　厚生労働省が発表した1月の毎月勤労統計調査によると、製造業の残業時間などの所定外労働時間（1人平均）は、前年同月比40.0％減の9.0時間と10ヶ月連続で減少した。減少率は昨年12月（30.6％減）を上回り、過去最大となった。

5 日　財務省が発表した08年10～12月期の法人企業統計によると、製造業の経常利益は前年同期比94.3％減の3,976億円で、比較可能な1955年4～6月期以降で最大の下げ幅を記録した。

9 日　財務省が発表した1月の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資などの取引状況を示す経常収支は13年ぶりに1,728億円の赤字となった。世界的な景気悪化で自動車や半導体などの輸出が大幅に落ち込んだことが要因。

10日　与謝野金融担当相は、金融機関の貸し渋りや貸しはがしを防ぐため、4月から大手銀行を主な対象にした異例の集中検査を実施すると発表した。地域銀行などの貸し出し余力を向上させるため公的資金による資本注入の積極活用も要請した。

11日　日本銀行が発表した2月の企業物価指数（05年＝100、速報）は前年同月比で1.1％下落。下落率は5年8ヶ月ぶりの大きさとなり、前年水準を割り込むのは2ヶ月連続となった。

17日　日本銀行は、政策委員会の通常会合を開き、銀行の資本増強を支援するため、総額1兆円規模を上限にした劣後ローンの引き受けを検討することを決定した。株価下落で銀行の自己資本が目減りし、貸し渋りに走るのを防ぐため資本増強を支援する。

23日　国土交通省が発表した今年1月1日時点の公示地価で、商業地、住宅地の全国平均がともに3年ぶりにマイナスに転じ、計約24,000地点のうち下落地点が97％を占めた。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています

TOTTORI BANK

発行　鳥取銀行ふるさと振興部
くらしと経営相談所
〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220